



平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成24年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	1,705	△15.5	21	△67.1	108	△26.3	23	△70.8
23年10月期第3四半期	2,017	27.0	65	30.0	147	△4.5	81	11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	1.92	—
23年10月期第3四半期	6.52	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年10月期第3四半期	5,317		4,753		89.4	382.83		
23年10月期	5,423		4,860		89.6	387.65		

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 4,753百万円 23年10月期 4,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年10月期	—	5.00	—		
24年10月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	△14.2	178	58.9	281	29.8	165	40.3	13.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期3Q	15,560,000 株	23年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期3Q	3,142,043 株	23年10月期	3,020,543 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期3Q	12,462,291 株	23年10月期3Q	12,551,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年11月1日～平成24年7月31日)におけるわが国経済は、東証1部に上場する3月期決算企業の平成24年4～6月期連結決算において、円高や欧州債務危機などが影響し、金融を除く1,187社の経常利益が、前年同期比6.9%減に落ち込むなど厳しい状況となりました。しかしながら、平成25年3月期通期の経常利益は、全体で前期比16.9%増を予想しており、東日本大震災の打撃を受けた平成24年3月期から「V字回復」を見込むものの、円高の長期化や欧州を中心とした世界経済の減速懸念など不安要因も山積しており、先行きに対する不透明感がぬぐえない状況で推移しました。

このような状況の中、弊社におきましては、第2四半期に引き続き民間企業による中途採用ニーズの高まりにより20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高が順調に推移したことと、新卒採用未経験企業による市場参入や新卒採用復活企業等が月を追うごとに増加するなど、新卒採用市場全体が活況に推移し、主力商品の「就職博」を中心に順調に売上高を伸ばすことができました。しかしながら、「公的分野商品」につきましては、大型の受託案件が事業終了を迎えたことにより売上高が前年同期と比べ約6割減少することとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間では売上高は、17億5百万円(前年同期比84.5%)となりました。一方利益面では、利益率の高い「自社商品」の売上高が増加し、利益率の低い「公的分野商品」の売上高が減少したことにより利益率が改善した反面、公的分野商品の精算業務において原価率が悪化したことにより経常利益は1億8百万円(前年同期比73.7%)となりました。

なお、当社の本業である新卒採用商品並びに中途採用商品の販売は極めて順調に推移しており、今後の採用市場における見通しにつきましては、足下でパート・アルバイトの求人倍率が昨年4月の0.86倍から今年6月は1.12倍まで上昇しており、消費の拡大などで経済活動が増え、特に小売・外食産業等の消費関連企業ではパートの奪い合いが起きており人手不足が表面化してきております。この流れはいずれ正社員採用にも波及し中途採用から新卒採用まで特に若年者の人手不足感が蔓延すると予測しており、当社にとっては追い風となるものと考えております。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第3四半期累計期間(平成23年11月1日～平成24年7月31日)における新卒採用市場につきましては、4月から5月にかけて大手企業を中心に「内々定」が開始企業も学生も就職戦線の本番を迎えました。今年は、企業側の採用意欲が非常に高く、特に非製造業においては主要24業種のうち8割にあたる19業種が採用を拡大するなど平成25年春の大卒採用計画数が12.1%増と2年連続2桁増となったことと、経団連の「倫理憲章」の変更に伴い、採用活動が約2ヵ月遅くスタートしたことなどが重なり、例年と違いやや売り手市場に近い状況が生まれ、また学生側も昨年までの大手企業志向一辺倒から、むしろ「身の丈に合った」中堅・中小企業へ目を向ける学生が増加したことも相まって、大手企業の中には5月末までに計画した採用数が確保できず、6月以降あらためて母集団形成をせざるをえない企業も現れるなど、企業の苦戦が目立つようになりました。

そのような環境の中、当社の主力商品である「就職博」の引き合いが大手企業から中堅・中小企業にいたるまで満遍なく増え、前年第3四半期では参加企業ブース数が1,022ブースだったものが、当第3四半期では1,546ブース(前年同期比151.3%)になり売上高は5億29百万円(前年同期比191.0%)と約2倍になりました。また、新卒向け就職サイト「学情ナビ」及びスマートフォン対応サイト「スマガク」においても「成長性のある優良中堅企業発見サイト」というコンセプトが受け入れられ、「学情ナビ」の売上高は1億43百万円(前年同期比139.8%)、「スマガク」の売上高は93百万円(前年同期比119.5%)となりました。中途採用商品では、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」がサービス業界・IT業界を中心とした活発な中途採用ニーズに合致し、売上高は1億38百万円(前年同期比216.0%)となるなど、当第3四半期では当社の主力4商品の売上高が大きく伸張することとなりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産の残高は、前事業年度末と比べ1億5百万円減少し、53億17百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ3億24百万円減少し、21億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の減少3億86百万円、有価証券の増加1億1百万円、未成制作費の増加61百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ2億18百万円増加し、31億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少13百万円、無形固定資産の減少12百万円、投資有価証券の増加2億49百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ9百万円減少し、3億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少78百万円、未払法人税等の増加59百万円、賞与引当金の増加30百万円、その他流動負債の減少14百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ10百万円増加し、2億56百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加4百万円、繰延税金負債の増加6百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1億6百万円減少し、47億53百万円となりました。これは主に、当四半期純利益23百万円、配当金の支払い1億24百万円、自己株式の取得32百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の業績予想につきましては、平成24年6月11日に公表しました通期業績予想値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,174	1,544,208
受取手形及び売掛金	676,991	290,848
有価証券	100,040	201,950
未成制作費	11,604	72,988
前払費用	29,361	17,113
繰延税金資産	44,250	36,019
その他	7,481	18,552
貸倒引当金	△3,002	△896
流動資産合計	2,504,901	2,180,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	657,484
減価償却累計額	△238,600	△251,158
建物(純額)	419,660	406,326
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,662	△4,822
構築物(純額)	1,497	1,337
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,595	△2,683
機械及び装置(純額)	833	744
工具、器具及び備品	30,371	30,918
減価償却累計額	△21,780	△22,213
工具、器具及び備品(純額)	8,591	8,705
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	957,038	943,571
無形固定資産		
ソフトウェア	120,852	108,723
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	127,357	115,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,935	1,952,481
長期前払費用	208	—
繰延税金資産	6,457	—
差入保証金	41,021	32,401
その他	90,966	100,330
貸倒引当金	△7,707	△7,050
投資その他の資産合計	1,833,882	2,078,162
固定資産合計	2,918,278	3,136,962
資産合計	5,423,179	5,317,746

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,638	54,532
未払金	30,635	25,107
未払法人税等	13,644	72,755
賞与引当金	—	30,000
その他	139,814	125,088
流動負債合計	316,734	307,483
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	—	6,210
退職給付引当金	6,789	11,470
長期預り保証金	20,964	20,814
固定負債合計	245,553	256,295
負債合計	562,287	563,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,113,331	3,012,349
自己株式	△1,404,239	△1,436,470
株主資本合計	4,870,419	4,737,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,526	16,761
評価・換算差額等合計	△9,526	16,761
純資産合計	4,860,892	4,753,967
負債純資産合計	5,423,179	5,317,746

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,017,026	1,705,063
売上原価	1,433,117	963,653
売上総利益	583,908	741,409
販売費及び一般管理費	518,262	719,818
営業利益	65,646	21,591
営業外収益		
受取利息	2,273	2,044
有価証券利息	38,742	47,635
受取配当金	4,552	5,197
受取家賃	37,690	37,119
その他	6,368	3,363
営業外収益合計	89,626	95,360
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,677	7,209
支払手数料	180	304
その他	—	843
営業外費用合計	7,858	8,357
経常利益	147,413	108,594
税引前四半期純利益	147,413	108,594
法人税、住民税及び事業税	4,429	78,579
法人税等調整額	61,124	6,079
法人税等合計	65,554	84,658
四半期純利益	81,859	23,935

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。